

日本の防衛オピニオン

第4回

防衛問題特別取材班

高まる核の脅威、北朝鮮戦略を練り直せ

シリーズ

日本が危ない!

外交で北の暴走止められない 向上した北朝鮮ミサイル能力

北朝鮮の軍事的脅威が増大している。北朝鮮が1月6日の核実験に続き、2月7日に「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイル発射をしたからだ。国際社会が繰り返し求めてきた核・ミサイル開発の中止を無視した重大な挑発行為である。もはや北朝鮮の暴走を止めることは外交交渉では不可能ともされる。「核アレルギー」から正面から向き合ってこなかった日本だが、いまこそ核の脅威について議論すべきときにある。

北朝鮮は7日午前9時1分(日本時間午前9時31分)ごろ、弾道ミサイルを北西部の東倉里から南方に発射した。国営メディアを通じた特別重大報道では第1書



記、金正恩が6日に打ち上げ命令を出していた地球観測衛星「光明星4号」の軌道投入に成功したと発表。そして「今後も衛星をさらに多く大空へ打ち上げる」と宣言した。

防衛相、中谷元は北朝鮮が発射したミサイルについて「テポドン2号の派生型(改良型)に類似した弾道ミサイル」と分析し、「何らかの物体を地球の周囲軌道に投入した可能性がある」と語った。韓国国防省はミサイルの一部が地球の周囲軌道に達したとし、米政府も何らかの物体が宇宙空間に達したことを確認しているという。推定飛行距離は5500km以上で、韓国の国防相、韓民求は「完成すれば1万2000～1万3000kmの射程に達するとみられる」とした。米国の東海岸にある首都ワシントンやニューヨークも射程に入る。しかも、南方への打ち上げは地球の自転を利用できる東方より高度な技術が必要で、燃料管理なども相当

進歩しているとみられる。

東倉里の発射台は昨年、高さ50mから60m以上に増築された。韓国の駐中国大使、金章洙は「射程1万5000km以上の大陸間弾道ミサイル(ICBM)を発射できる」と分析した。昨年10月の朝鮮労働党創建70周年の軍事パレードでは、移動式ICBMの「KN-08」(射程1万2000km)の改良型が公開された。「北朝鮮のミサイル能力が上がっていることは認めざるを得ない」(日本政府高官)のが現状だ。

北朝鮮「最強の核保有国」宣言 国掌握へ若き指導者の実績作り

これまでも北朝鮮のミサイル発射は核実験と一体で行われてきた。今回はミサイル実験よりも先に4回目の核実験が実施された。北朝鮮は1月の核実験後、「われわれは最強の核保有国である」と繰り返し喧伝した。今回のミサイル発射でも「国の科学技術と経済、国防力の発展で、画期的な出来事だ」と大々的にアピールした。金正恩が打ち上げ命令書に署名したり、発射場を視察したりする写真を次々に公開した。そうした姿勢からは、国際社会と協調することを拒絶してまでも若い指導者の国内での求心力を高めようとする狙いが伺える。亡父で総書記だった金正日の誕生日にあたる2月16日を前にした国威発揚だけでなく、36年ぶりに開催する5月の朝鮮労働党大会で掲げる金正恩の実績としたかったようだ。各国の反発を織り込み済みで核実験とミサイル発射を強行した金正恩の「制御不能」「予測不能」の度合いは確実に高まっている。ミサイル発射は国連安全保障理事会で核実験に対する制裁決議が議論されている最中に強行された。「今の北朝鮮は何をしてくるのか全く見えない」(日本政府関係者)といえ、核・ミサイル開発が進むことで「さらに挑発的になる」との見方も広がる。

北朝鮮、日本全土を射程内に 発射すれば迎撃体制とれず

長距離ミサイルばかり注目されるが、すでに北朝鮮の中距離ミサイルは日本のほぼ全土を射程に入れている。北朝鮮は1993年5月に射程1300kmの中距離ミサイルノドン」の発射実験を成功させた後、1997年から約200基を実験配備しているとされる。

昨年5月には潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の水中発射実験に成功したと発表。移動式発射台を搭載した車両からの発射実験も行っている。いずれも発射の兆候をつかむのは難く、何の前触れもなく日本に向けて発射された場合、今回のような迎撃態勢を瞬時にとれるとは限らない。発射されたミサイルは10分ほどで日本に着弾するとされる。

防衛省・自衛隊は平成27年版「防衛白書」で、北朝鮮の核・ミサイル開発に関し、こう明記している。

「累次にわたるミサイルの発射による技



※写真＝韓国への配備、日本への導入で注目される高高度弾道ミサイル迎撃ミサイルTHAADミサイルの発射状況(提供: ロッキード・マーティン)

術の進展により、新たな段階に入ったと考えられるほか、昨今は弾道ミサイルの研究開発だけでなく、奇襲攻撃を含む運用能力の向上を企図した動きも活発化している。「核兵器の小型化・弾頭化の実現に至っている可能性も排除できず、時間の経過とともに、わが国が射程内に入る核弾頭搭載弾道ミサイルが配備されるリスクが増大していく」

実際、北朝鮮は今年1月の核実験を「初の水爆実験」としているが、日本政府は「ブースト型」とよばれる強化型原爆の可能性が高いと分析している。ブースト型原爆は核弾頭の小型化にもつながるだけに、北朝鮮による核の脅威は格段に高まる。

日本政府は今回のミサイル発射を受けて米韓両政府とともに、国連安全保障理事会の緊急会合開催を要請。北朝鮮を強く非難する安保理声明の採択などで国際社会による対北朝鮮包囲網を構築し、圧力を強めたい考えた。しかし、「制御不能」「予測不能」のまま孤立の道を突き進もうとしている北朝鮮に対し、どれだけの有効手段になるかは見通せていない。肝心の米国は大統領バラク・オバマは核の攻撃や威嚇には核の報復があるとの明確な意図を示し、相手の動きを押さえ込むことをしないばかりか「核のない世界」という幻想の目標を掲げ、誤ったメッセージを金正恩に送った。

米国、THAADの韓国配備急ぐ 核の議論タブー視するな

韓国はこれまで中国への配慮から「封印」してきた最新鋭地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」の配備に向け、米側との協議を急ぐ。日本もこうした動きを歓迎するとともに、官房長官、菅義偉は「現時点でTHAADの(日本への)導入は考えていないが、今後検討を進める」と明らかにした。

ただ、米政府は北朝鮮の核やミサイル発射に対し「核の傘」を含めて同盟国防衛の誓約を繰り返してきたが、実際にどう使う

かは不透明だ。「月刊朝鮮」前編集長、趙甲済は5日付産経新聞「正論」で韓国では「自衛的核武装論」が台頭していると紹介した。「『核の傘戦略』の意思決定に韓日が加わることでできるよう、米国に要求すべきである。米国が韓日それぞれに約束した『核の傘』を、韓米日の統合指揮体制に改編し、北大西洋条約機構(NATO)のように共同対応する方策も検討すべきだ」と提案した。

日本ではどうか。今まで北朝鮮が核実験を繰り返しても核兵器の脅威にどう対応するか議論が深まることはなかった。政府高官は「唯一の被爆国でもあり、核アレルギーが強いからだ。本来、日本防衛のため米国にどういふときに『核の傘』を使ってほしいとの議論が必要だが、思考停止状態が続いている」と説明する。

対基地攻撃についても同様である。自民党は2009年に「策源地攻撃が必要」との文書をまとめ、海上発射型巡航ミサイルの導入を提言した。しかし、提言を出しただけで事実上店ざらにされた。昨年の安保法制をめぐる国会の議論でもこの問題は取り上げられた。首相、安倍晋三は「法理上、座して死を待つべきではない」としながらも、「今打撃力は持っていない。日米の共同対処によって我が国の防衛を図っている」と述べるにとどまった。

いまこそ日本は国民の生命・財産を守る安全保障体制づくりを行うことが急務だ。それは情緒的な核武装論ではなく、日米の共同対処能力の向上をいかに図るかなど冷静な分析と議論が求められる。

自衛隊元幹部はたとえばとして、米国の原子力潜水艦のリースと核の共有なども選択肢としてあると提案する。まず自衛官を原潜に同乗させるなどして、原潜の運用方法を学び、乗員の訓練を行う。日米の協力が深化すれば、原潜のリースを実現する。もちろん原潜には潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)も搭載されている。核問題に関する議論には反対論も強いだろうが、これ以上核をタブー視することは許されない。(敬称略)



※写真＝東シナ海に展開した海自のイージス艦「ちょうかい」(艦番号176)(提供:海上自衛隊)



写真＝東京・市ヶ谷の防衛省グラウンドに配置されたPAC-3の発射機(訓練時の撮影)